

## びわ湖キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ

守山市 × 一般社団法人インパクトラボ

### 取組概要

中・高校生が地域の魅力・問題を発見しながらビジネスプランを作り、ピッチイベントで成果発表を行うもの。参加者は、約2ヶ月間、社会で活躍する起業家や専門家等による丁寧なフォローアップ（ピッチのフィードバック含む）を受けながら、フィールドワークやワークショップを経て、ビジネスプランのブラッシュアップを行う。本取組実施後も、行政・民間共に、希望者への継続した支援を実施している。



びわ湖ピッチ表彰の様子



オンラインでのブラッシュアップ企画の様子

### 基本情報

代表地方公共団体	守山市
代表民間団体	一般社団法人インパクトラボ
他の連携団体等	財務省近畿財務局大津財務事務所、株式会社村田製作所、株式会社日本政策金融公庫、日本コカ・コーラ株式会社、旭化成株式会社、株式会社平和堂、株式会社マイネット、株式会社earth kiss、守山商工会議所
カテゴリ	教育プログラム・学力向上／起業支援／文化・コミュニティ対策
事業費	
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2020年10月～2020年12月

### 取組内容



ワークに取り組む高校生とアドバイザー



メタバース分科会の知識を活かした体験試行

この取組で解決した課題	守山市では「地方創生プラン（第2期 守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」において、「起業家の集まるまちづくり」の実現を具体的施策として掲げている。関係機関との意見交換会の中で、若い世代の起業家教育推進の必要性に係る声が多数挙がっていた。そこで若い世代に対し、起業をテーマとした地域の魅力や課題の再発見の機会作りを提供し、起業を身近に感じてもらうと共に、若い世代が求めるスキルアップの機会を提供する本取組を実施した。 本取組を実施した結果、学校現場からは「参加した生徒がその後の学校活動により積極的に取り組むようになった」という声が聞かれたほか、大学進学後起業家として活躍する者が現れるなど、本取組が参加者に良い影響をもたらしている。また、動画や参加者自身のレポートの一般公開など、プロセスを「見える化」した結果、地域・社会へ波及し、より多くの協力を得られる取組となっているものと考えられる。
解決に向けた手法	本取組の理念に賛同する機関（市内の民間企業等）と相互に補完・協力する体制を構築し、特性に応じたノウハウや環境を参加者に提供できるようになった（具体例は以下のとおり）。  具体例1：ビジネスプランのブラッシュアップについて 株式会社マイネット代表取締役上原仁氏をはじめ、市内の起業家や大学教員が講師となり、参加者の提案するビジネスアイデアのブラッシュアップや壁打ちを行う参加型ゼミの実施

## 取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	本取組では、守山市の起業家教育推進業務の一環として、学校法人立命館の起業・事業化推進を行う部署協力の下、起業や探究学習のコーディネートをを行う一般社団法人インバクトラボが中心に行った。続いて、企画を具体化・推進する過程で、本取組の理念に賛同する機関（市内の民間企業等）と支援体制の整備を行った。結果、各機関が相互に補充・協力する体制が構築され、特性に応じたノウハウや環境を参加者に提供した。
地域関係者との連携方法	学校現場での探究学習プログラムにおけるキャリア教育の発展例として、起業の選択肢が持ち上がる事が多いが、起業経験がない学校教員が生徒に教育することは困難な状況であった。こうした状況下、一つの機関では解決できない上記課題（例えば起業経験などのレクチャー）について、守山市出身経営者や、大手企業の経営に携わる方、銀行員の方々から、それぞれが経験してきたことや考え方、マインドを学ぶ機会を設けた。
資金調達方法	守山市の掲げる「地方創生プラン」において、「起業家の集まるまちづくり」の実現の具体的な施策の一つとして、「将来を支える若い世代の起業家教育推進事業」予算を構築し、実施に至った。
資金調達方法の補足	
事業推進上の課題・工夫	継続性や参加者同士の繋がりを意識し、参加者・保護者・教員のみならず、若い世代への起業支援に直接協力してくれる企業等についても、長期に継続して協力ができる事業推進上の工夫をした。 例えば、実施期間を7月中旬から8月末の夏休みと合わせたこと、遠隔地での参加ができるようにICTを活用したシステムを活用したこと、必要に応じて情報端末を持たない参加者に向けて端末を無償で貸し出すことなど、参加障壁の低い設計とした。こうしたことから、参加者の保護者からも本取組への理解を得ることができた。またICTを活用した設計は、参加者側の負担を減らすだけでなく、支援する側にとっても継続して支援できる仕組みであった。 なお、取組回数を重ねる中、一過性のものとしないうちに、過去の参加者（OBOG）との継続的な繋がりを意識し運営を行った。例えば、前年度の優秀チームと今回の参加者の意見交換をする機会を設けたり、ピッチの司会をOBOGが担ったり、OBOGが開発するメタバース技術体験を活かしたピッチ体験を試行したり等した。更に、メンターとして参加者をサポートする立場で継続して、本取組に関わりを持てる機会を創出した。

## 担当者のコメント

本取組を令和2年度より開始し、合計3回実施したところ、生徒が社会・地域の課題解決についてビジネスを通じて考えること、生徒が考えるビジネスプランを担当メンター含む各機関が伴走してブラッシュアップ（支援）する体制の構築ができたこと、「将来の本市での起業家人材の育成や本市を軸とした若い世代等のコミュニティ形成につながる」ことの目的に資する取組となったことなど、成果を出すことができたと考えている。

また本取組は、若い世代にチャレンジする機会を創出すると共に、支援する側の体制の確立も意図している。取組の「見える化」や振り返りを真摯に行っていく過程で、多種多様な者が熱量をもって参加者を支援している。

起業家の集まるまちづくりを実現していくことが、持続可能な地域社会の実現に資するものと考えており、若い世代の起業家教育（キャリア教育）推進のために何が必要かを改めて検討しながら、引き続き、本取組を継続・発展していきたい。



直接意見を拾い上げ、次の施策・取組に繋ぐ

## 優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 本取組では、起業＝ユニコーン・スタートアップというレッテル付けをせずに、中小規模事業者の立ち回り方や社内起業などの事例紹介も行い、参加生徒の将来の選択肢を広げ、起業を身近に感じてもらえる運営とした。本取組を通じ、学校現場からは「参加した生徒がその後の学校活動により積極的に取り組むようになった」という声が聞かれたほか、大学進学後起業家として活躍する者が現れている。 質の高い教育により、若い世代が働きがいのある仕事を選択することが、ひいては地域経済の成長を促し、持続可能なまちづくり（SDGs達成）に資するものと考えており、本取組はその取組の一つになっているものと理解している。</p> <p>②ステークホルダーとの連携 本取組は、多様なステークホルダー（国・地方公共団体、教育機関、企業・金融機関、商工会議所等の支援機関）が参画しているところ、上記のとおり、各機関の特性に応じたノウハウ等を参加者に提供した。さらに取組期間中は、参加者がいつでも担当メンターや協賛企業等に質問ができる体制や仕組みも併せて構築した。 また、OBOGがピッチの司会を担ったり、参加者の意見交換をする機会を設けたりと、参加者をサポートする立場でOBOGが本取組に関わる持続的な機会も創出した。</p> <p>③モデル性・波及性 本取組は当初、守山市の起業家推進業務であることから、市内の中学生・高校生を対象としていた。しかし、参加障壁の低い設計としたことや、支援する側が継続的に協力しやすい仕組みを構築し、本プログラムの経過や実績を「見える化」したことで、市域を超えた者から注目・関心・賛同を得ることとなった。 そこで、第2・3回は市外・県外からの参加を許可したところ、年々本プログラムに関わる者が増加し、「起業家があるまちづくり」に資する取組になると共に、SDGsが目指す包括的な事業に成長してきた。</p>
----------------	--